

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 21 日

上場会社名 石原産業株式会社
 コード番号 4028
 (URL <http://www.iskweb.co.jp>)

上場取引所 東 大 名 福
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 田村 藤夫
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役
 経営企画管理本部長 氏名 藤田 勝

T E L (06)6444 - 1850

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 21 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	48,426	1.6	2,588	38.9	787	-
14 年 9 月中間期	49,202	8.6	1,863	12.8	360	-
15 年 3 月期	95,873		8,480		3,954	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	1,294	-	3.55		-	
14 年 9 月中間期	1,647	-	4.52		-	
15 年 3 月期	1,350		3.70		-	

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 474 百万円 14 年 9 月中間期 43 百万円 15 年 3 月期 291 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 364,420,643 株 14 年 9 月中間期 364,798,903 株
 15 年 3 月期 364,675,952 株

会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	141,759	47,953	33.8	131.60
14 年 9 月中間期	146,223	41,694	28.5	114.31
15 年 3 月期	146,911	45,671	31.1	125.32

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 364,396,621 株 14 年 9 月中間期 364,754,521 株
 15 年 3 月期 364,436,009 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	10,592	606	3,210	24,743
14 年 9 月中間期	9,029	2,485	5,229	21,234
15 年 3 月期	16,442	3,986	14,511	17,901

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	94,000	5,000	3,600

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 9 円 88 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競争状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 6 ページを参照してください。

(添 付 資 料)

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社24社及び関連会社4社により構成されており、主な関係会社の位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

【無機化学事業】：酸化チタン・機能材料、磁性酸化鉄・その他化成品

酸化チタンは、当社と ISK SINGAPORE PTE. LTD. で製造し、国内はもとより世界市場に向けて直接・間接に販売しております。台湾石原産業（股）は当社の半製品を仕上製造し、同国内で販売しております。

高付加価値商品の機能材料は、当社が製造し、国内販売は主として石原テクノ(株)を通じて、海外販売は当社が直接・間接に販売しております。

磁性酸化鉄(オーディオテープ、磁気インク及びトナー用)は米国子会社 ISK MAGNETICS, INC. が製造販売を行っております。

【有機化学事業】：農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤等)、有機中間体、医薬

農薬は、当社が製造し、国内販売は石原バイオサイエンス(株)を通じて、海外販売は当社が直接・間接に販売しております。主な海外子会社の位置付けは次の通りであります。

・ ISK BIOSCIENCES EUROPE S.A. は欧州・中東及びアフリカ地域における当社農薬の製剤及び販売を行っております。

・ ISK BIOSCIENCES CORP. は米州における当社開発農薬の登録及び市場開発を中心に行っております。

有機中間体は、当社が製造し直接販売を行っております。

医薬については、自社剤の開発を進めるとともに、当社保有技術を活かした他社開発医薬品の原末の受託製造を行っております。

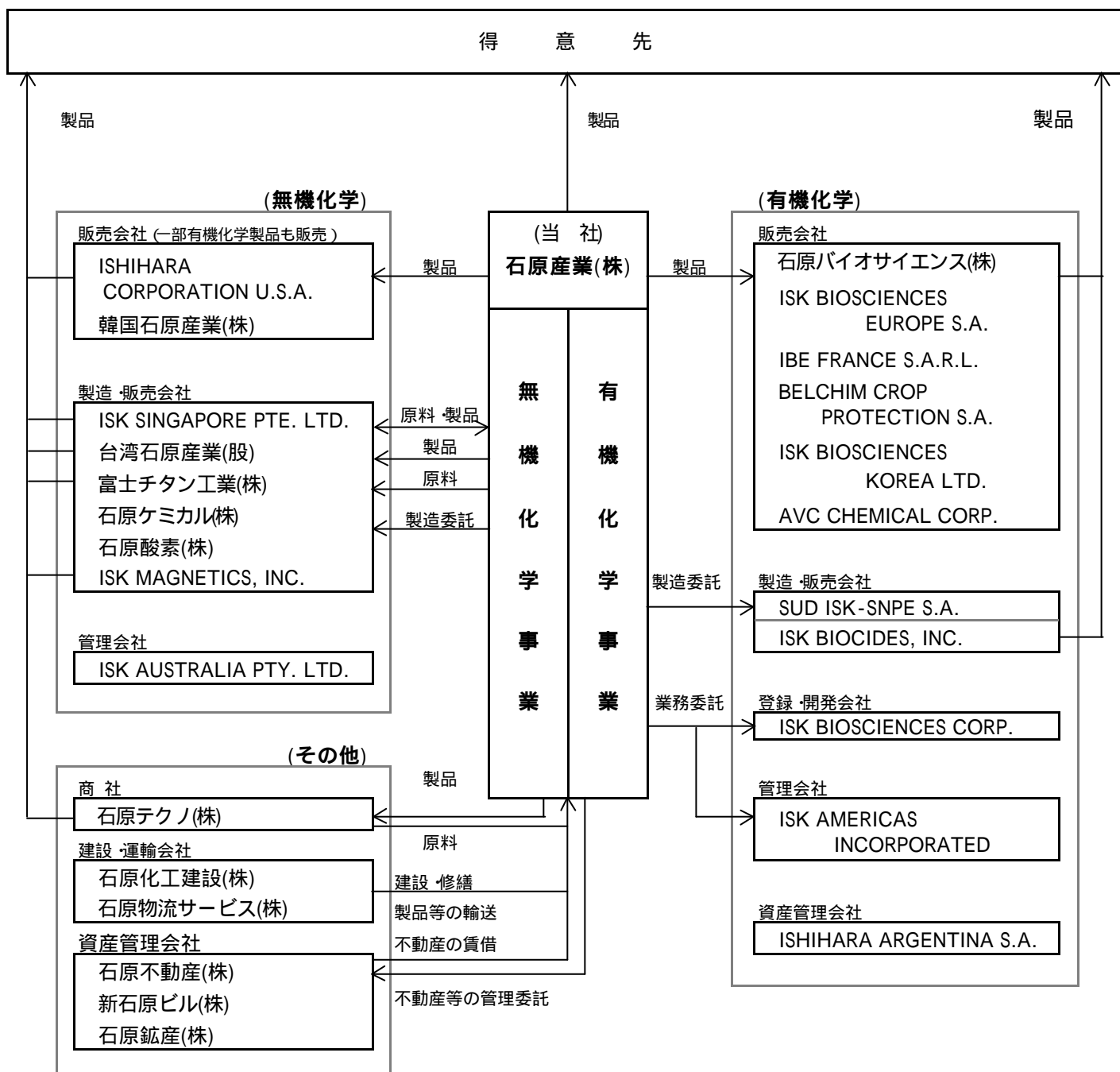
【その他の事業】：建設業、不動産業、運輸業及び商社業等

当部門においては、主に当社グループの生産設備等の建設・修繕、不動産等の賃貸及び管理、製品等の物流サービス及び原料等の調達を行っております。なお、石原テクノ(株)は当社の無機・有機化学製品の販売も行っております。

ISK AMERICAS INCORPORATED は ISK MAGNETICS, INC.、ISK BIOSCIENCES CORP.等の米国子会社の統括管理会社であります。

事業の系統図は次頁のとおりであります。

事業系統図】



連結子会社 持分適用関連会社
非連結子会社 持分非適用関連会社

2.経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「社会」、「生命」、「環境」に貢献する為、科学の進化に取り組むという企業理念のもと、無機、有機の特徴ある分野において、多様な顧客ニーズに対応した、環境にやさしく、高品質で満足していただける商品を提供していくことを経営の基本使命と考えております。

この使命のもと、持続的な成長と収益確保によって企業価値の向上を図ることにより、株主、投資家、顧客、従業員などにとって、魅力と活力に溢れる力強い企業へと成長・発展することを目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けており、業績及び今後の見通しを考慮しながら、持続的安定配当と経営基盤の強化、及び将来の事業展開のために内部留保の充実を基本に考えております。

(3) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、「収益性の向上」と「財務体質の強化」を目標に全社を挙げて取り組み、これまでに国内外不採算事業からの撤退、不良資産処理及び有利子負債の削減などを逐次実行し、最大の課題であった財務体質を大幅に改善し、当社グループの構造改革は大きく前進しました。

一方、「収益性の向上」は農薬事業収益基盤の強化・確立など一定の成果を上げてまいりましたが、無機事業の収益力の停滞などに起因し、収益構造の改善は道半ばに止まりました。

平成15年度を起点とした「新三カ年中期経営計画」は、前中期計画での成果を受け継ぎながら、同計画で残された課題や新たな課題に取り組んでまいります。

「新三カ年中期経営計画」は、

- ・外部経済環境に大きく左右されない酸化チタン事業収益基盤の構築
- ・当社が持つポテンシャルを最大限発揮し、縮小均衡から成長性のある企業への脱皮を最大の眼目として策定しております。

国内外での当社の経営環境は不透明感が増すとともに、激変しております。当社グループはこのような経営環境において、経営のスピードと効率を高めた経営体制の下で、熾烈化するグローバル競争を勝ち抜くため新規事業も含めた研究開発の強化、コストの大幅削減等の事業強化策を実践していくことにより、持続的成長と収益力の向上を図ってまいります。また、財務基盤を強化するため引き続きキャッシュ・フロー経営を徹底し、総資産の圧縮、有利子負債の削減を推進してまいります。

酸化チタン事業はコスト構造の抜本的な改革を初めとした事業構造全般にわたる改革に取り組み、収益性の大幅な回復と国際競争力の強化を図ってまいります。

機能材料事業は開発型高収益事業として、市場から求められる高付加価値商品を継続的に投入し、事業の成長・拡大を図ってまいります。

農薬事業は、“第二次成長期”への挑戦とし、世界の農薬マーケットにおいてTIER入り、国内ではトップ3に入ることを目指した事業強化を図ってまいります。

「新三カ年中期経営計画」の経営方針と経営指標の主要項目は下記の通りです。

経営方針

- ・企業価値の増大、持続的配当基盤の確立
- ・平成15年度復配の実行

.経営のスピードアップと効率化

- ・トップダウンによる戦略遂行の加速
- ・目標・アクションプランに基づく事業運営

.国際競争に勝ち抜く事業の総合力強化

- ・研究開発力、技術力、商品力、コスト競争力、生産性・ビジネスパワー等競争優位の確立

.顧客満足度の向上

- ・顧客ニーズを先取りした商品、サービスの提供
- ・安全で安心な商品の提供

経営指標

ROE（株主資本当期純利益率）：10%以上、ROA（総資本経常利益率）：5%以上

（４）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、適法性の確保、経営の効率化、競争力の強化、ひいては企業価値の向上を図っていく上で、コーポレート・ガバナンスが重要であることから、その実効性を確保し、経営の透明性、信頼性、健全性を高めるため、意思決定と業務執行機能における権限と責任の明確化、内部統制の充実、コンプライアンスに基づいた業務運営などを今後さらに強化してまいります。

また、危機管理体制の重要性に鑑み、リスク管理の徹底を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は毎月1回以上開催し、重要事項に関する決議、業務執行とアクションプランの進捗状況報告、業績の確認、課題への対応に関する議論と決定等を行っております。

取締役会における意思決定の迅速化、重要な業務案件の執行状況の監督・評価を効率的に行うため、取締役会のもとに経営会議を設置しています。経営会議は、経営並びに業務執行に関する重要事項について審議し、取締役会に付議または報告します。

当社は、経営と執行の分離を進めるため執行役員制度を導入しており、迅速な意思決定と業務執行が行える体制を構築しております。現在当社は監査役制度を採用しており、監査役3名の内、2名が社外監査役であります。

また、企業リスクに適切に対応するため「企業リスク管理委員会」を、市場に対して情報を適時開示し透明性を確保するため「IR委員会」を設置しております。

当社は、新日本監査法人と商法、証券取引法についての監査契約を締結し、会計監査を受けております。法律に関わる事項については、顧問弁護士から必要なアドバイスを受けております。

尚、社外監査役、会計監査人である監査法人及びその関与社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

（５）投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。株式の投資単位引下げについては、毎年東証市場における投資単位の分布状況を見据えながら、慎重に検討を進めてまいります。

3.経営成績及び財政状態

(1)経営成績

当中間期の概況

当中間期の経済環境は、イラク戦争により景気回復の勢いが失われた米国経済が期後半には個人消費の堅調などから回復の兆しが見られ、またアジア経済も SARS の終息とともに景気の回復傾向を示しました。一方、欧州経済はユーロ高などから景気の低迷が続きました。

国内経済は引き続きデフレが継続する中、企業の設備投資の改善、株価上昇等の回復の兆しが見られたものの、本格的な回復には至らず厳しい状況にありました。

このような環境の下で、当社グループは当年度から「新三カ年中期経営計画」をスタートし、同計画の基本方針に基づくアクションプランを強力に推進しました。

当中間期の業績について、無機化学事業では機能材料の売上高が減少しましたが、酸化チタンは需給環境が改善するとともに製造コストの削減に努めました。有機化学事業では、国内販売は不需要期に当たりましたが、欧州並びに米州での販売は堅調に推移しました。

営業外収支は金融収支の改善を図るとともに、適宜為替予約を行うなど為替変動に備えたりリスク管理に努め、収支が改善しました。

また、「新三カ年中期経営計画」の方針に基づいて財務体質改善のため持合株式売却を実行し、特別利益に投資有価証券売却益を計上しました。

この結果、売上高は 484 億円（前年同期比 7 億円減）、営業利益は 25 億円（前年同期比 7 億円増）、経常利益は 7 億円（前年同期比 11 億円増）、中間純利益は 12 億円（前年同期比 29 億円増）となりました。

(無機化学事業部門)

酸化チタン事業は、前期からの需給環境改善による市況の回復が鮮明となり、当社グループは積極的な販売活動を展開しました。一方、製造面については、原材料など調達コストの削減や生産効率の改善などに取り組んできた成果がありました。機能材料事業は、前期好調であった脱硝触媒用酸化チタンの受注が減少しました。

この結果、この部門の売上高はその他化成品を含め 230 億円（前年同期比 18 億円減）、営業利益は 26 億円（前年同期比 11 億円増）となりました。

(有機化学事業部門)

農薬事業は、世界の農薬マーケットで業界再編が進展するなど企業間の競争が激化する厳しい事業環境の下で、当社グループは“第二次成長期”に取り組み、自社開発剤を主体とした国際競争力のある既存剤と新規開発剤をグローバルベースで展開し、拡販に邁進しております。

当中間期の農薬販売は、当社の主力マーケットである欧州での高温と乾燥の影響が軽微に止まり、当地域での販売は除草剤ニコスルフロン、殺菌剤フルアジナムなどが増収となりました。欧州を主要市場とする新規自社開発殺菌剤シアゾファミドの販売は B A S F 社からベルチム社に変更し、順調に進捗しております。

一方、下半期中心の国内向けは不需要期に当たりました。

この結果、当中間期の売上高は中間体も含め 234 億円（前年同期比 16 億円増）、営業利益は 11 億円（前年同期比 5 億円減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業は国内子会社の建設業や商社業が中心であり、当中間期の売上高は 20 億円（前年同期比 5 億円減）、営業利益は 1 億円（前年同期並み）となりました。

通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、海外では米国経済が緩やかな回復基調にあるものの、欧州では低迷が続いており、世界経済の先行きは依然不透明であります。国内経済については一部に明るさが出てきたものの、失業率の高止まり、低調な個人消費など本格的な回復には至っておりません。また米ドルやユーロなど主要通貨の為替動向が不透明で、依然として予断を許さない状況が続くものと思われまます。

こうした中で、当社グループは「新三力年中期経営計画」の下、グローバル競争を勝ち抜く事業の総合力強化に注力してまいります。

平成 16 年 3 月期の通期見通しにつきましては、売上高 940 億円（前期比 18 億円減）、経常利益 50 億円（前期比 10 億円増）、当期純利益 36 億円（前期比 22 億円増）を予想しております。なお、この見通しの算出に際して前提としている主要通貨の為替レートは、110 円 / 米ドル、125 円 / ユーロと想定しております。

(2) 財政状態

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少などにより 105 億円（前年同期比 15 億円収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより 6 億円（前年同期比 18 億円支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済により 32 億円（前年同期比 20 億円支出減）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前期末より 68 億円増加し、247 億円となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月 中間期
株主資本比率(%)	23.4	27.1	31.1	33.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	51.6	48.6	32.7	55.5
債務償還年数(年)	12.5	9.2	4.1	-
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	3.3	3.7	7.9	14.0

(注) 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

2.各指標は以下の算式により計算しております。

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

(株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。)

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー(中間期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。)

4. 中間連結財務諸表等

(1) 比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (15年9月30日現在)	前中間期 (14年9月30日現在)	前 期 (15年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	80,304	82,877	83,470
現金及び預金	24,743	21,294	17,911
受取手形及び売掛金	20,723	28,405	33,983
有価証券	90	215	136
棚卸資産	30,171	28,510	26,790
繰延税金資産	1,803	1,187	1,551
その他	4,290	5,088	4,529
貸倒引当金	1,519	1,825	1,432
固定資産	61,455	63,345	63,441
有形固定資産	46,585	49,382	48,500
無形固定資産	569	730	640
繰延税金資産	4,541	3,055	4,843
投資その他の資産	10,263	10,906	9,962
貸倒引当金	504	730	506
資産合計	141,759	146,223	146,911
(負債の部)			
流動負債	70,381	77,689	74,941
支払手形及び買掛金	13,369	12,376	16,798
短期借入金	49,501	50,356	50,361
短期社債	-	8,100	-
その他	7,510	6,856	7,781
固定負債	23,191	26,623	26,042
長期借入金	15,072	18,519	17,486
その他	8,119	8,103	8,555
負債合計	93,573	104,312	100,984
(少数株主持分)			
少数株主持分	233	215	255
(資本の部)			
資本金	42,028	42,028	42,028
資本剰余金	5,235	5,235	5,235
利益剰余金	3,746	546	2,452
土地再評価差額金	100	97	100
その他有価証券評価差額金	429	1,089	259
為替換算調整勘定	1,302	1,796	1,609
自己株式	2,284	2,235	2,276
資本合計	47,953	41,694	45,671
負債、少数株主持分及び資本合計	141,759	146,223	146,911

(2) 比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 自15年4月 1日 至15年9月30日	前中間期 自14年4月 1日 至14年9月30日	前 期 自14年4月 1日 至15年3月31日
売 上 高	48,426	49,202	95,873
売 上 原 価	35,054	39,112	69,387
販売費 及び 一般管理費	10,783	8,227	18,005
営 業 利 益	2,588	1,863	8,480
営 業 外 収 益	180	293	468
受 取 利 息 及 び 配 当 金	71	157	223
そ の 他	108	136	245
営 業 外 費 用	1,981	2,517	4,994
支 払 利 息	746	1,049	2,031
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	474	43	291
為 替 差 損	1	745	789
そ の 他	760	678	1,881
経常利益又は損失()	787	360	3,954
特 別 利 益	660	85	83
固 定 資 産 売 却 益	-	2	2
投 資 有 価 証 券 売 却 益	649	-	-
前 期 損 益 修 正 益	10	83	80
特 別 損 失	196	1,450	4,514
投 資 有 価 証 券 評 価 損	25	116	1,903
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	214	234
固 定 資 産 処 分 損	83	65	715
為 替 差 損	-	806	506
米 国 刑 事 訴 訟 関 連 損 失	-	-	602
そ の 他	87	247	551
税金等調整前中間(当期)純利益 又は純損失()	1,250	1,725	476
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	42	33	379
法 人 税 等 調 整 額	24	13	2,215
少 数 株 主 利 益 又 は 損 失 ()	25	31	9
中間(当期)純利益又は純損失()	1,294	1,647	1,350

(3) 比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 自15年4月 1日 至15年9月30日	前中間期 自14年4月 1日 至14年9月30日	前 期 自14年4月 1日 至15年3月31日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	5,235	5,235	5,235
資本剰余金増加高	0	-	-
自己株式処分差益	0	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	5,235	5,235	5,235
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	2,452	1,101	1,101
利益剰余金増加高	1,294	-	1,350
中間(当期)純利益	1,294	-	1,350
利益剰余金減少高	-	1,647	-
中間(当期)純損失	-	1,647	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	3,746	546	2,452

(4) 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 自15年4月 1日 至15年9月30日	前中間期 自14年4月 1日 至14年9月30日	前 期 自14年4月 1日 至15年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失()	1,250	1,725	476
減価償却費及び償却費	2,460	2,561	5,043
貸倒引当金の増減額	91	395	183
役員退職慰労及び従業員退職給付引当金の増減額	364	255	590
受取利息及び配当金	71	157	223
支払利息	746	1,049	2,031
為替差損益(差益:)	72	542	833
持分法による投資損失	474	66	314
固定資産売却益	-	2	2
固定資産処分損	34	25	628
投資有価証券売却益	649	-	-
投資有価証券売却損	-	14	14
投資有価証券等評価損	32	139	1,946
前期損益修正損又は修正益()	-	78	78
売上債権の増減額(増加:)	13,647	7,701	2,273
その他流動資産の増減額(増加:)	139	222	556
棚卸資産の増減額(増加:)	3,252	3,950	5,724
仕入債務の増減額(減少:)	2,626	4,073	299
その他流動負債の増減額(減少:)	246	975	579
小計	11,409	9,910	18,711
利息及び配当金の受取額	70	153	214
利息の支払額	759	856	2,069
法人税等の支払額	127	178	414
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,592	9,029	16,442
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻しによる収入	10	-	50
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	94	139	663
有価証券及び投資有価証券の満期及び売却による収入	1,223	136	216
固定資産の取得による支出	1,522	2,561	3,615
固定資産の売却による収入	4	10	28
貸付による支出	40	10	21
貸付金の回収による収入	15	84	96
その他	203	6	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	606	2,485	3,986
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	325	2,248	3,165
長期借入による収入	-	-	2,660
長期借入金の返済による支出	2,877	2,966	5,850
社債の償還による支出	-	-	8,100
自己株式の取得・売却による純収支	7	15	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,210	5,229	14,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	279	241
現金及び現金同等物の増減額	6,841	1,035	2,297
現金及び現金同等物の期首残高	17,901	20,198	20,198
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	24,743	21,234	17,901

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 16社

ISK SINGAPORE PTE. LTD.

ISK AMERICAS INCORPORATED

ISK BIOCIDES, INC.

KODIAK INC.

ISK MAGNETICS, INC.

ISK BIOSCIENCES EUROPE S.A.

ISHIHARA ARGENTINA S.A.

石原不動産(株)

石原バ イオエス(株)

ISK BIOSCIENCES CORP.

ISHIHARA CORPORATION U.S.A.

台湾石原産業(股)

石原テクノ(株)

石原化工建設(株)

石原物流サービス(株)

IBE FRANCE S.A.R.L.

なお、欧州子会社の IBE FRANCE 社は、当中間期において設立され、営業開始しましたので連結の範囲に含めております。

非連結子会社8社

(2) 持分法の適用に関する事項

関連会社 富士チタン工業(株)、BELCHIM CROP PROTECTION S.A. に対する投資について、持分法を適用しております。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社の中間決算日は、すべて6月30日であります。中間連結に際しては、当該中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

資産の評価基準及び評価方法

I. 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの：移動平均法による原価法

II. 棚卸資産

総平均法による原価法

なお、ISK SINGAPORE PTE.LTD. は移動平均法に基づく低価法によっております。

III. デリバティブ

時価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

引当金の計上基準

I. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、在外連結子会社については確定給付退職金制度がないため計上しておりません。

会計基準変更時差異（6,506百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌年度から費用処理しております。

II. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

なお、在外連結子会社については計上しておりません。

ハ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、在外連結子会社については計上しておりません。

ニ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

リース取引の処理の方法

リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ヘッジ会計の方法

イ. ヘッジの方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利オプション

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、借入金利息

ハ. ヘッジ方針

当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジの有効性評価方法

ヘッジ対象の相場またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フローにおける資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を含めております。

連結注記事項

(中間連結貸借対照表)

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	105,638 百万円	108,553 百万円	103,690 百万円
(2) 担保に供している資産			
投資有価証券	4,827 百万円	4,331 百万円	3,735 百万円
有形固定資産	35,152 百万円	36,719 百万円	35,976 百万円
このほか、ISK SINGAPORE PTE. LTD. は、一部の有形固定資産を除く全資産担保契約を行っており、当中間期末の担保資産合計残高は、次のとおりであります。			
	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
	9,604 百万円	10,653 百万円	10,107 百万円
(3) 受取手形割引高	338 百万円	471 百万円	198 百万円
(4) 保証債務	245 百万円	273 百万円	259 百万円
(5) その他			
資本の部の「土地再評価差額金」は、国内持分法適用関連会社に係るものであります。			

(中間連結損益計算書)

(1) 研究開発費の総額			
一般管理費及び当中間期製造費用に含まれる研究開発費			
	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
	2,659 百万円	2,440 百万円	5,667 百万円
(2) 中間期における税金費用の算定について			
連結子会社の一部は簡便法を採用しており、当該子会社の法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表記載科目の金額との関係			
	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
現金及び預金勘定	24,743 百万円	21,294 百万円	17,911 百万円
預入れ期間が3か月を超える定期預金	- 百万円	60 百万円	10 百万円
現金及び現金同等物	24,743 百万円	21,234 百万円	17,901 百万円

(2) 持分法による投資損失は、受取配当金を合算して記載しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,006	23,401	2,018	48,426	-	48,426
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	3,388	3,388	(3,388)	-
計	23,006	23,401	5,406	51,814	(3,388)	48,426
営業費用	20,402	22,229	5,301	47,933	(2,095)	45,837
営業利益	2,603	1,172	105	3,881	(1,292)	2,588

前中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	24,856	21,779	2,566	49,202	-	49,202
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	3,666	3,666	(3,666)	-
計	24,856	21,779	6,233	52,869	(3,666)	49,202
営業費用	23,393	20,097	6,146	49,638	(2,298)	47,339
営業利益	1,462	1,682	86	3,231	(1,367)	1,863

前期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	48,449	42,644	4,779	95,873	-	95,873
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	8,905	8,905	(8,905)	-
計	48,449	42,644	13,685	104,779	(8,905)	95,873
営業費用	45,198	35,479	13,018	93,695	(6,302)	87,393
営業利益	3,251	7,165	666	11,083	(2,603)	8,480

(注)1. 事業区分は、製品の種類、製造方法及び市場等の類似性を勘案して決定しており、各事業区分に属する
 主要な製品または事業内容は、次のとおりであります。

- (1)無機化学事業...酸化チタン・機能材料、磁性酸化鉄・その他化成品
- (2)有機化学事業...農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤等)、有機中間体、医薬
- (3)その他の事業...建設業、不動産業、運輸業及び商社業等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間期 1,234百万円、前中間期
 1,251百万円、前期 2,377百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	25,912	4,695	3,624	14,194	48,426	-	48,426
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,865	1,426	19	19	12,330	(12,330)	-
計	36,777	6,121	3,643	14,214	60,757	(12,330)	48,426
営 業 費 用	32,980	5,866	3,729	13,825	56,402	(10,564)	45,837
営業利益又は営業損失()	3,797	255	85	388	4,355	(1,766)	2,588

前中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	28,130	5,053	3,960	12,058	49,202	-	49,202
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,972	1,504	51	38	10,567	(10,567)	-
計	37,102	6,558	4,011	12,097	59,770	(10,567)	49,202
営 業 費 用	34,082	6,905	3,998	11,632	56,619	(9,280)	47,339
営業利益又は営業損失()	3,020	347	13	465	3,151	(1,287)	1,863

前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	62,193	9,512	8,970	15,197	95,873	-	95,873
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,637	2,644	76	57	27,415	(27,415)	-
計	86,830	12,157	9,046	15,254	123,289	(27,415)	95,873
営 業 費 用	74,676	12,547	9,360	14,925	111,510	(24,117)	87,393
営業利益又は営業損失()	12,154	389	314	328	11,779	(3,298)	8,480

(注)1. 国又は地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、本邦以外の各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1)アジア: シンガポール、台湾
- (2)米 州: 米国、アルゼンチン
- (3)欧 州: ベルギー、フランス

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間期 1,234百万円、前中間期 1,251百万円、前期 2,377百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(3) 海外売上高

当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位: 百万円)

	アジア	米州	欧州	その他	計
・ 海外売上高	9,241	6,811	17,535	286	33,874
・ 連結売上高					48,426
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	19.1%	14.1%	36.2%	0.6%	70.0%

前中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位: 百万円)

	アジア	米州	欧州	その他	計
・ 海外売上高	9,070	7,839	13,480	462	30,853
・ 連結売上高					49,202
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	18.4%	15.9%	27.4%	0.9%	62.7%

前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位: 百万円)

	アジア	米州	欧州	その他	計
・ 海外売上高	18,568	15,160	18,513	611	52,854
・ 連結売上高					95,873
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	19.4%	15.8%	19.3%	0.6%	55.1%

(注)1. 国又は地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア: 中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール

(2) 米 州: 米国、カナダ、プエルトリコ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ

(3) 欧 州: ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域

(4) その他: オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間期(平成15年9月30日現在)

(単位:百万円)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	10	9	0
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	10	9	0

2.その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	3,704	4,407	702
(2)債券	-	-	-
(3)その他	2	2	0
合計	3,707	4,409	701

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 割引金融債	90
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	950

前中間期(平成14年9月30日現在)

(単位:百万円)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	10	10	0
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	10	10	0

2.その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	5,640	4,570	1,069
(2)債券 社債	50	50	-
(3)その他	2	1	0
合計	5,693	4,622	1,070

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 割引金融債	155
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	844

前 期（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	10	10	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	10	10	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	4,166	3,911	255
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	2	1	1
合計	4,169	3,913	256

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	136
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	946

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいてもデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除外しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

当中間期における事業の種類別セグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント名称 及び主な品目	当中間期	前中間期	前期
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	金額	金額	金額
無 機 化 学 事 業	22,786	21,395	42,267
酸化チタン・機能材料	21,638	20,412	40,055
磁性酸化鉄・その他化成品	1,147	982	2,212
有 機 化 学 事 業	13,614	13,751	36,253
農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤等)	9,192	8,990	30,644
有機中間体、医薬	4,421	4,760	5,608
合 計	36,400	35,147	78,520

(注) 上記金額は販売価格により算出しております。

(2)受注状況

当グループは、主として見込生産を行っております。

(3)販売実績

当中間期における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント名称 及び主な品目	当中間期	前中間期	前期
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	金額	金額	金額
無 機 化 学 事 業	23,006	24,856	48,449
酸化チタン・機能材料	21,528	23,240	45,322
磁性酸化鉄・その他化成品	1,478	1,616	3,126
有 機 化 学 事 業	23,401	21,779	42,644
農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤等)	21,357	19,706	36,680
有機中間体、医薬	2,043	2,073	5,964
そ の 他 の 事 業	2,018	2,566	4,779
合 計	48,426	49,202	95,873

なお、「生産実績」及び「販売実績」の金額には消費税等は含まれておりません。

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 21 日

上場会社名 石原産業株式会社
コード番号 4028

上場取引所 東 大 名 福
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.iskweb.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 田村 藤夫

問合せ先責任者 役職名 専務取締役
経営企画管理本部長

氏名 藤田 勝 TEL (06)6444 - 1850

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 21 日

中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	34,231	6.8	3,342	86.1	1,957	-
14 年 9 月中間期	32,046	7.4	1,796	7.7	77	-
15 年 3 月期	76,954		8,545		4,961	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	2,494	-	6.76	
14 年 9 月中間期	456	-	1.23	
15 年 3 月期	2,320		6.28	

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 369,303,443 株 14 年 9 月中間期 369,681,703 株
15 年 3 月期 369,558,752 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	0.00			
14 年 9 月中間期	0.00			
15 年 3 月期			0.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	133,069	56,033	42.1	151.74
14 年 9 月中間期	136,201	49,316	36.2	133.42
15 年 3 月期	138,228	52,875	38.3	143.17

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 369,279,421 株 14 年 9 月中間期 369,637,321 株

15 年 3 月期 369,318,809 株

期末自己株式数 15 年 9 月中間期 478,089 株 14 年 9 月中間期 120,189 株

15 年 3 月期 438,701 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	77,000	4,600	3,500	3.00	3.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 9 円 48 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績及び配当金が記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 6 ページを参照してください。

6. 中間財務諸表等

(1) 比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (15年9月30日現在)	前中間期 (14年9月30日現在)	前 期 (15年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	65,622	68,327	70,223
現金及び預金	18,408	15,839	12,527
受取手形	1,201	1,851	1,921
売掛金	21,259	23,692	31,835
有価証券	90	215	136
棚卸資産	20,765	21,180	18,056
繰延税金資産	1,117	681	1,117
その他の流動資産	4,811	6,617	6,850
貸倒引当金	2,031	1,750	2,220
固定資産	67,446	67,873	68,005
有形固定資産	34,608	36,530	36,005
建物	15,787	16,454	16,135
機械及び装置	13,905	15,198	14,413
建設仮勘定	408	223	946
その他	4,506	4,654	4,510
無形固定資産	302	357	322
投資その他の資産	32,535	30,985	31,677
投資有価証券	26,223	26,766	25,753
長期貸付金	1,103	444	415
繰延税金資産	4,004	2,519	4,266
その他	1,649	1,849	1,684
貸倒引当金	445	594	441
資産合計	133,069	136,201	138,228
(負債の部)			
流動負債	58,865	66,113	64,329
支払手形	2,530	1,746	4,056
買掛金	7,381	6,734	10,730
短期借入金	42,161	42,926	42,707
短期社債	-	8,100	-
賞与引当金	392	373	360
その他の流動負債	6,399	6,232	6,474
固定負債	18,170	20,771	21,023
長期借入金	12,187	13,793	14,095
退職給付引当金	4,203	3,726	3,978
役員退職慰労引当金	225	765	821
その他の固定負債	1,553	2,485	2,128
負債合計	77,035	86,884	85,353
(資本の部)			
資本金	42,028	42,028	42,028
資本剰余金	5,235	5,235	5,235
資本準備金	5,235	5,235	5,235
その他資本剰余金	0	-	-
利益剰余金	8,441	3,169	5,946
中間(当期)未処分利益	8,441	3,169	5,946
その他有価証券評価差額金	399	1,092	270
自己株式	71	23	63
資本合計	56,033	49,316	52,875
負債・資本合計	133,069	136,201	138,228

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	自15年4月 1日 至15年9月30日	自14年4月 1日 至14年9月30日	自14年4月 1日 至15年3月31日
売 上 高	34,231	32,046	76,954
売 上 原 価	22,334	24,217	54,825
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,554	6,033	13,584
営 業 利 益	3,342	1,796	8,545
営 業 外 収 益	171	306	513
受 取 利 息	24	133	196
有 価 証 券 利 息	0	0	1
受 取 配 当 金	72	87	114
そ の 他	74	84	200
営 業 外 費 用	1,556	2,024	4,097
支 払 利 息	627	667	1,292
社 債 利 息	-	224	442
為 替 差 損	129	394	290
退 職 給 付 費 用	213	213	426
棚 卸 資 産 整 理 損	49	22	516
そ の 他	536	502	1,127
経 常 利 益	1,957	77	4,961
特 別 利 益	681	80	78
投 資 有 価 証 券 売 却 益	649	-	-
前 期 損 益 修 正 益	32	80	78
特 別 損 失	133	594	4,869
投 資 有 価 証 券 評 価 損	25	116	1,592
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-	-	879
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	214	700
固 定 資 産 処 分 損	79	65	616
米 国 刑 事 訴 訟 関 連 損 失	-	-	602
そ の 他	28	197	479
税引前中間(当期)純利益又は純損失()	2,506	436	170
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	11	20	32
法 人 税 等 調 整 額	-	-	2,183
中間(当期)純利益又は純損失()	2,494	456	2,320
前 期 繰 越 利 益	5,946	3,625	3,625
中 間(当 期)未 処 分 利 益	8,441	3,169	5,946

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの：移動平均法による原価法

棚卸資産 総平均法による原価法

デリバティブ 時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(6,399百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) リ・ス取引の処理の方法

リ・ス取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジの方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利オプション	借入金利息

ヘッジ方針

当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価方法

ヘッジ対象の相場またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。

(7) 消費税等の処理の方法

税抜方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	88,420百万円	89,634百万円	86,770百万円
(2)担保に供している資産			
投資有価証券	3,985百万円	3,534百万円	3,095百万円
有形固定資産	30,945百万円	32,233百万円	31,734百万円
(3)受取手形割引高	19百万円	22百万円	48百万円
(4)保証債務	5,181百万円	8,034百万円	6,690百万円
(5)その他の流動資産には、次の預託金を含めております。			

米国子会社売却に伴う殺菌剤クロロサロニールの欧州における今後の再登録取得条件により、17百万米ドル(1,946百万円)を限度に株式売却代価の精算が行われる可能性があります。そのために契約当事者双方の協定により限度額を第三者機関に預託しております。

(中間損益計算書関係)

減価償却実施額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
有形固定資産	1,849百万円	1,908百万円	3,760百万円
無形固定資産	39百万円	43百万円	86百万円

(リース取引関係)

当社は証券取引法第27条の30の6の規定に基づき、電子開示手続きを行っているため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
関連会社株式

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
中間貸借対照表計上額	213百万円	213百万円	213百万円
時 価	839百万円	751百万円	513百万円
差 額	625百万円	538百万円	299百万円